

知って得する  
廃棄物処理法

第2回

書には、いくつか絶対に抜けてはいけない法定記載事項がある。「委託者が受託者に支払う料金（以下、「委託料金」とする）」が、その最終的なものである。

交わされるケースが多い。

スでは、「委託契約書」と「覚書」の二つを併記してある。されど、いわゆる「委託書」の意味では、この二つは同一のものである。

どうかの証拠にはならないので、そのまま

企業は契約解除ができない。廃棄物処理企業

行政書士  
尾上 雅典

## 委託契約書と覚書

通常の商取引では、金銭面での合意事項である売買料金や委託料金を契約書上に明記しないというケースはほとんど考えられないが、産業廃棄物処理委託契約書の場合は、なぜか委託料金欄が空欄

「毎月委託料金が変動するから」とか、「ごく少量の回収で料金も低額だから、委託料金欄が空欄でも支障がない」という意見をよく聞くが、不法投棄に巻き込まれてしまうと、委託料金欄が空欄といふことは、「不法投棄料金が月ごとに料金が変動するから」といって、毎月委託契約書を作り直すのは非常に煩雑である。

そのような場合は、「委託料金」欄に、「委託料金の詳細は、別途覚書で決定する」と記載しておき、「委託契

体として運用しなければならないことに注意が必要だ。「委託契約書」を保存せず、「委託料金が書かれた「覚書」のみを保存しているような場合、「覚書」には委託料金以外の法定記載事項がまつたく書かれていないことにならぬことは、契約解除の多くの条件を委託者（排出事業者）にとつて有利となる書き方をしているが、契約解除の条件は廃棄物処理法で定める法定記載事項ではないため、実は当事者間で自由に取り決めて

売買基本契約書の場合  
と同様に、契約書上に  
「相手方が破産などの  
法的整理の申立てをし  
た場合には、もう一方  
の当事者は催告せば  
に即時の契約解除が  
可能」という規定を  
置く方が望ましいだ  
ろう。

前提の安値委託」とみなされる。最悪の場合、排出事業者に対し、巨額の廃棄物撤去費用の負担が求められることもある。排出事業者にとっては、「委託料金欄が空欄のままで支

約書・本体と、月ごとの委託料金を決定した「覚書」を一緒に保存しておくと良い。こうすれば、委託料金を定めずに委託をしたとはみなされなくなる。

るので、委託基準違反となる。また、「覚書ではなく、FAXなど見積書でも良いか」と聞かれることがよくあるが、「見積書」は一方的な価格の提示に過ぎず、当事者同士が

も良い項目である。  
昨今、排出事業者の倒産が珍しくない状況となつてゐるが、一般的な雑型に記載され解除条件にのつとると、排出事業者が破産手続きに入つたような